一般質問

6月定例会

長島 正一 議員

Q 元気で優しい町づくりとは

町長は、「元気で優しい町づくり」を目標に掲げ政策を示したが、何を目指すのか。具体的な施策を聞きたい。

少子高齢化が進むなか、連担地の空洞化と町内全域で増える空き家へどのように対応するのか。

また、買い物、通院等の交通手段の確保をどう図るのか。

元気で優しい町づくりをどう進めるか

A 一貫した政治理念のもとで

町長 山碕 英樹

町長という立場に立った当初からの、一貫した政治にあたる理念である。

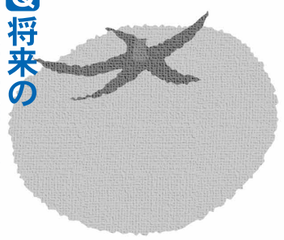
連担地の空洞化対策としては、UIターン者の定住対策と結びつけ、空き家活用をすすめているが、にぎわい創出にまでは至っていないのが現状だ。これから検討を進める「住みよい地域創造事業」は、問題解決に向けた仕組みづくりを支援する制度であり、有効な手段だ。

解体を要する空き家対策については、国に対して法律の整備と費用の財政措置を要望しており、しかるべき時期に条例制定を行いたい。

バス運行については、都市間交通の代替ということから、停留所を限定し運行を開始した背景があり、今後要望を検討していく。

Q 将来の農業施策は

国はTPP対策として、農地の集積や経営安定対策を柱に、人・農地プランの作成を手段として進めているが、本町独自の施策との組合せが重要ではないか。



A 農業振興計画を策定

町長 山碕 英樹

定住には、一定の収入が必要で、そのため県の制度に生活支援を上乗せした本町独自の農業定住研修制度を設け、新規就農者の確保や振興作物の生産拡大を図っている。

今後に向け現状の整理をし、本年度、農業振興計画を策定するため作業を進めている。

人・農地プラン実施には人材が必要であり、集落で議論してもらいたい。

Q 人材育成と活用を

大量生産・販売の時代が終わり、地域固有の歴史・文化を活かした町づくりが求められている。

この新たな時代を担う人材育成・活用をどのように考えているのか。

A 人材が地域力の差

町長 山碕 英樹

人材の育成は、町づくりの重要な部分であり、これが地域力の差となり現れる。

いま、庁舎内に設けたプロジェクト飯南推進チームは、若手職員を中心に編成し、その柔軟な発想と奇抜なアイデアに期待をしている。

また、具体的には、若い農業後継者が新たな発想で事業を展開してほしいという思いで、農業者海外研修事業を始めた。

一般質問

6月定例会

安部 誠也 議員

Q 空き家解体の補助制度を

本町も空き家が増えているが、空き家件数はどうか。

各地の自治体では、空き家等の適正管理に関する条例が相次いで制定されており、危険を判断したら、持ち主に必要な措置を講ずるよう、勧告や代執行するなど対策を取っている。

リフォームなどによる利活用策も必要であるが、空き家問題に対処するには限界があり、解体といった選択肢が避けられないと考える。

国の補助制度もあるが、本町も条例を制定し、不良住宅などを解体する補助制度を設けるべきだ。

Q ラジオ受信整備は

NHKラジオ放送の受信環境整備には、過去に何人かの議員が一般質問をした。

町長の答弁では「FM放送であれば頓原・来島・赤名のテレビの中継所を利用可能だが、費用負担が発生する」との答弁だった。NHKへの働き掛けはどうなったか。

A 条例制定を検討中

町長 山碕 英樹

平成18年度調査では247戸のうち、197戸が空き家だ。

補助制度は個人の財産にかかわる事項であり、苦肉の策だ。

議会、町民の理解のもとに、安全なまちづくりの観点から補助も必要だ。補助制度の創設を含め条例制定に向けて検討する。

A NHKと協議を

町長 山碕 英樹

その後NHKには相談していない。

いろいろな課題はあるが、改めてNHKと協議する。

Q 交通量の確保に抜本的な対策を

松江道の開通により国道54号の交通量が激減し、町民の生活も不安だらけだ。

地域活性化策であった「国道54号活性化のアクションプラン」などの対策は効果があったのか。見直しが必要だが、抜本的な対策を考えるべきだ。外部の力を借りるのも手であると考える。

無料の高速道により、全国にも例のない形で影響を受けてしまった。

本町の現状をしっかり国や県に主張し、わが町に人を呼び込むための策である地域資源の開発やトンネルの改良、地域交通の確保対策(広島への直行便など)を要望すべきだ。

まちづくり支援連絡会議

A まちづくり支援連絡会議で

町長 山碕 英樹

この3年間は効果が出ておらず、国道54号の持続的活用を考える飯南の会においても見直しを求めた。

これまでの推進体制を今年度から協議会の民間が企画し、実行する方法へ方針を変える。

外部の力は各省の課長クラスをメンバーに「飯南町まちづくり支援連絡会議」を開催し、松江道開通後の国道54号沿線対策や道の駅を拠点としたまちづくり、道の駅の機能アップなどを協議する。

広島市へのバスの直行便は今、要望するという気持ちはない。